HPVワクチン接種行動意図に影響を及ぼす認知・感情的要因

○上市 秀雄¹・謝 婧雅^{2*}(筑波大学¹・ニフティ株式会社²)

キーワード: 意思決定, リスク認知, 後悔予期

Cognitive and emotional factors affecting HPV vaccination behavioral intentions

Hideo Ueichi¹ and Jingya XIE²(University of Tsukuba¹, NIFTY Corporation²)

Key Words: Decision-making, Risk perception, Anticipated regret

目 的

HPV (ヒトパピローマウイルス) ワクチンは子宮頸がんの原因のほとんどであるHPVからの感染を予防することができ、さらにHPVワクチン接種率が高くなると集団免疫効果も高くなる。安全性に関しても、副反応報告のほとんどはHPVワクチンとの因果関係が認められていない (厚生労働省, 2017; 日本産婦人科学会, 2018)。それにもかかわらず、2013年3月の報道以来、HPVワクチンの接種率は2013年以前の70%から現在1%未満に激減したままである。

このような状況を改善し、疾患予防という公衆衛生や個人健康、および効果的な予防医療政策を立案するためには、市民のHPVワクチン接種に対する現在の意識を解明することは非常に重要なことといえる。

よって本研究では、HPVワクチンの主要となる接種推奨集団を調査対象として、1) 接種あり群 (n=146)、接種なし群 (n=207)、接種の覚えなし群 (n=140) のHPV感染と子宮頸がん、HPVワクチンに対する認知およびHPVワクチンへの接種意図の差異、および2) 接種無し群 (および接種覚え無し群) の意思決定プロセスを明らかにする。

方 法

調査対象者 HPVワクチン接種が推奨される15~20歳の女性500名 (20歳以上の女性2名、親と相談して回答した5名を除く493名を分析対象とした)。

調査時期: 2018年11月にインターネット調査を実施した (筑波大学システム情報系研究倫理審査委員会の承認済み)。

質問項目 情報収集5項目、情報接触21項目 (HPVワクチン副反応7項目、有効性7項目、がん7項目)、HPV知識量10項目 (子宮頸がんに関する知識4項目、ワクチンに関する知識6項目)、感情5項目、ベネフィット認知5項目、コスト認知4項目、リスク認知7項目、後悔予期2項目 (接種して副反応が出たとしたら後悔する; 上市・楠見, 2006)、必要性認知4項目 (100%予防するわけではないので必要ない (反転))、主観的規範5項目 (家族は接種に好意的)、行動統制感5項目 (接種可能な病院などを調べることができる)、接種態度2項目 (接種することはよいこと)、行動意図1項目 (接種したい)、条件付き接種意図13項目 (安全性が確認されたら接種したい)、クリティカルシンキング15項目 (証拠重視、情報探索、物事を客観的・多角的に検討; 上市・楠見, 2006) など。

各項目は5段階評定 (1: あてはまらない~5: あてはまる)。

結 果

各下位項目に関して、接種あり群 (n=146)、接種なし群 (n=207)、接種の覚えなし群 (n=140) の差異を明らかにするために一元配置の分散分析を行った。その結果、接種あり群と接種無し群 (あるいは覚え無し群) に有意差があった項目は、HPV一般知識9/10、情報接触20/21、情報収集5/5、感情4/5、ベネフィット認知4/5、コスト認知3/4、リスク認知

4/7、後悔予期2/2、必要性認知1/4、主観的規範5/5、行動統制感5/5、接種態度2/2、行動意図1/1、条件付き接種意図12/13、クリティカルシンキング6/15 (ほとんどの項目で、接種なし群と覚えなし群には有意差無し) であった。これらのことから、接種あり群は接種無し群 (および覚え無し群) と比較し、HPVに関する情報に接触し、情報収集する傾向が高く、子宮頸がんになるリスクやなった場合の治療のコスト、そしてHPVワクチンのベネフィットを高く評価し、接種態度や意図も高いこと、加えて主観的規範も高いことがわかった。

接種無し群と覚え無し群間に有意差はなかったため、これらと一緒に (n=347)、共分散構造分析法によって意思決定プロセスを検証した (Figure 1)。その結果、接種意図に直接影響を与える要因は接種態度であること、その接種態度はベネフィット認知、後悔予期、必要性認知のみならず、主観的規範や行動統制感の影響を直接受けていることがわかった。

考 察

これらのことから、1) 国は情報を発信する際に、副反応に関しては、後悔を低減させるような情報を提示するだけでなく、子宮頸がんと接種のベネフィット (公衆衛生、検診期間の短縮など) に関する情報も強調して提示したほうが効果的であること、2) 主観的規範を向上させることで接種態度を向上ので、集団接種を実施することが重要であること、3) 行動統制感を向上させるためには、時間や費用などのコストを低減させるような政策 (費用補助や近所に実施場所の設置) が重要であることが示唆された。

引用文献

厚生労働省 (2017). 副反応追跡調査結果について

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou28/chousa/index.html>

日本産婦人科学会 (2018). 子宮頸がんとHPVワクチンに関する最新の知識と正しい理解のために.

http://www.jsog.or.jp/modules/jsogpolicy/index.php?content_id=4

本研究は科学研究補助金挑戦的萌芽の助成を受けた。

Figure 1 HPVワクチン接種意図に関する意思決定プロセス